

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	ハリス グローバルバリュース株ファンド (年4回決算型)	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ハリス グローバルバリュース株ファンド (年4回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(3・6・9・12月の各16日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

ハリス グローバル バリュース株ファンド (年4回決算型)

第12期(決算日 2018年12月17日)

第13期(決算日 2019年3月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ハリス グローバル バリュース株ファンド(年4回決算型)」は、このたび、第13期の決算を行いました。ここに第12期・第13期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2016年12月16日)	10,004	100	26.2	74,614.60	18.4	98.6	－	744
5期(2017年3月16日)	10,000	300	3.0	75,992.42	1.8	94.1	－	741
6期(2017年6月16日)	10,004	105	1.1	77,246.99	1.7	95.4	－	763
7期(2017年9月19日)	10,001	775	7.7	81,287.44	5.2	92.6	－	764
8期(2017年12月18日)	10,004	465	4.7	85,475.80	5.2	92.9	－	798
9期(2018年3月16日)	9,708	0	△ 3.0	82,990.01	△ 2.9	93.9	－	833
10期(2018年6月18日)	9,874	60	2.3	85,507.54	3.0	93.9	－	893
11期(2018年9月18日)	9,665	0	△ 2.1	86,814.52	1.5	95.7	－	901
12期(2018年12月17日)	8,407	0	△13.0	79,705.07	△ 8.2	95.0	－	778
13期(2019年3月18日)	9,271	10	10.4	85,491.81	7.3	96.6	－	852

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan(Price Index、米ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円／ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています(以下同じです)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		円	騰 落 率		騰 落 率		
第12期	(期 首) 2018年9月18日	9,665	—	86,814.52	—	95.7	—
	9月末	9,921	2.6	89,440.35	3.0	96.1	—
	10月末	8,818	△ 8.8	81,220.11	△6.4	95.8	—
	11月末	8,994	△ 6.9	83,331.69	△4.0	96.6	—
	(期 末) 2018年12月17日	8,407	△13.0	79,705.07	△8.2	95.0	—
第13期	(期 首) 2018年12月17日	8,407	—	79,705.07	—	95.0	—
	12月末	7,900	△ 6.0	74,905.24	△6.0	95.3	—
	2019年1月末	8,664	3.1	79,675.26	0.0	96.3	—
	2月末	9,196	9.4	84,241.91	5.7	97.5	—
	(期 末) 2019年3月18日	9,281	10.4	85,491.81	7.3	96.6	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

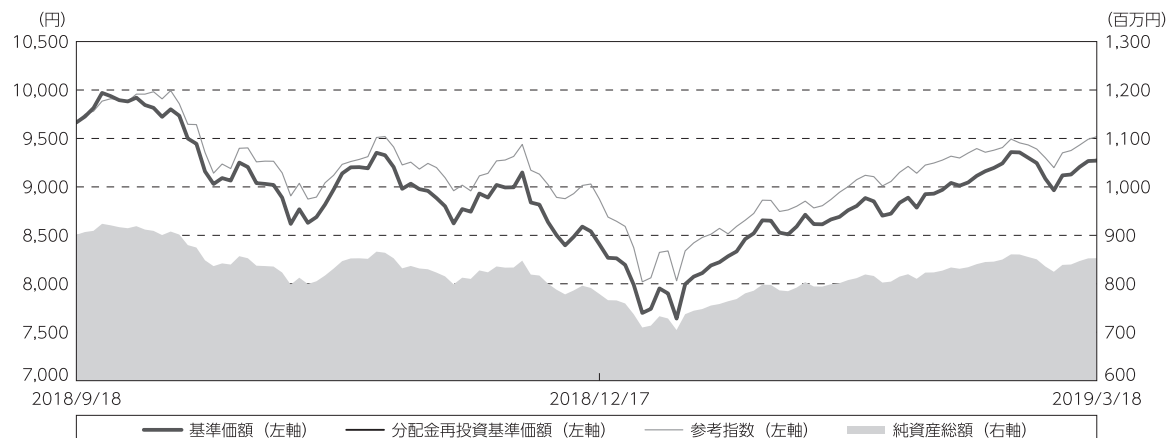
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2018年9月19日～2019年3月18日)

○作成期間中の基準価額等の推移



第12期首：9,665円

第13期末：9,271円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：△ 4.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が利上げの一時停止に言及したこと、中国の景気刺激策への期待などが挙げられます。

主な下落要因としては、米中の貿易問題が続いたことや、世界経済の減速に対する懸念が強まったこと、ユーロに対して円高が進んだことなどが挙げられます。

○投資環境

当作成期の海外株式市場は、2018年12月までは軟調な展開となりましたが、2019年年明け後は値を戻す展開となりました。

当作成期の初めは、米国が2,000億ドル相当の中国からの輸入品に対し追加関税を課すものの、関税の25%への引き上げを2019年まで先延ばししたことなどを受けて、上昇して始まりました。

2018年10月に入ると、イタリアの債務問題への懸念や、米国の長期金利の急騰などを受けて、下落しました。その後も、米国のポンペオ国務長官が中国の王毅外相との会談後に根本的な意見の相違があることを表明し、米中貿易問題への懸念が再燃したこと、IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを引き下げたこと、ハイテク関連企業中心に予想を下回る決算が相次いだことなどから、一段と下落しました。

その後は、予想通りの米国中間選挙の結果や、米中首脳会談の開催決定、パウエルFRB議長のハト派的な発言などが、支えとなったものの、中国の景気減速を示す経済指標の発表や、米アップルの新商品の販売不振などから、一進一退の動きとなりました。

12月に入ると、トランプ大統領をはじめ米政府高官が対中強硬姿勢を示し、米中貿易協議への期待が後退したこと、米国債券市場で2年国債と5年国債の利回りが逆転する逆イールド状態となり、景気減速懸念が高まったこと、つなぎ予算が成立せず政府機関閉鎖の可能性が高まったことなどから、再び下落しました。

2019年年明け後は、発表された米国の雇用統計が堅調であったことや、パウエルFRB議長が利上げの一時停止など金融政策の柔軟化に言及したことなどから、反発に転じました。その後も、中国の景気刺激策への期待、米国の政府機関の再開が回避されるとの見方が強まったこと、更には、米中貿易協議においてトランプ大統領が関税引き上げ時期の延期を示唆したことなどから、値を戻す展開が続きました。

当作成期末の海外株式市場は結局、前作成期末との比較では下落となりました。地域別では、米国市場は下落したものの、欧州市場はほぼ変わらずとなり、エマージング市場は上昇となりました。

為替市場では、円は米ドルに対しては小幅な円高となりましたが、ユーロに対しては円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日Nvest バリューストック型 外国株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリューストック投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)に運用を委託しています。

作成期首に保有していた銘柄のうち当作成期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
バイドゥ	アメリカ	ソフトウェア・サービス
カーマックス	アメリカ	小売

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループによります(以下同じです。)

一方、当作成期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
ブッキング・ホールディングス アメリカ 小売	インターネットの予約サイトを運営しており、宿泊、レンタカー、航空券などの予約を扱っています。
台湾セミコンダクター アメリカ 半導体・半導体製造装置	ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査などを行う半導体メーカーです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

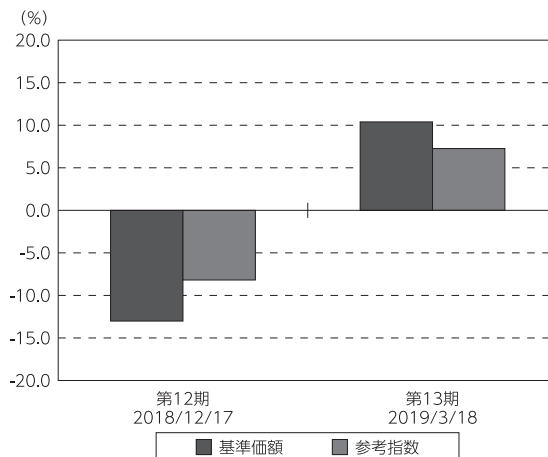
当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が作成期首比1.5%下落したのに対し、基準価額は4.0%の下落となり、参考指数を2.4%下回る結果となりました。個別銘柄選択効果がマイナスに働いたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、トラビス・パーキンズ(イギリス、資本財)、ロイズ・バンキング・グループ(イギリス、銀行)、ゼネラル・モーターズ(アメリカ、自動車・自動車部品)などがプラスに寄与しましたが、ナショナル・オイルウエル・バーコ(アメリカ、エネルギー)、グルポ・テレビサ(アメリカ、メディア・娯楽)、クレディ・スイス・グループ(スイス、各種金融)などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、それぞれ1万口当たり、第12期は0円、第13期は10円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期	第13期
	2018年9月19日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年3月18日
当期分配金	—	10
(対基準価額比率)	—%	0.108%
当期の収益	—	10
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	368	370

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されており、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年3月18日)

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.964	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(53)	(0.594)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.348)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(1)	(0.008)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.065	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.060)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	94	1.046	
作成期間の平均基準価額は、8,915円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年3月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第12期～第13期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
朝日Nvest	バリュウ型 外国株マザーファンド	—	—	1,906	14,000

○株式売買比率

(2018年9月19日～2019年3月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第12期～第13期	
	朝日Nvest バリュウ型 外国株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	20,889,565千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	79,828,361千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第11期末	第13期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
朝日Nvest	バリュウ型 外国株マザーファンド	110,013	108,106	849,219

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、11,017,948千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項 目	第13期末	
	評 価 額	比 率
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	千円 849,219	% 99.0
コール・ローン等、その他	8,535	1.0
投資信託財産総額	857,754	100.0

(注) 朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(86,518,591千円)の投資信託財産総額(86,881,880千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.58円、1ユーロ=126.32円、1英ポンド=148.31円、1スイスフラン=111.32円、1オーストラリアドル=79.08円、100韓国ウォン=9.84円、1インドルピー=1.63円、1南アフリカランド=7.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末	第13期末
	2018年12月17日現在	2019年3月18日現在
	円	円
(A) 資産	783,078,408	857,754,468
コール・ローン等	14,176,414	8,534,637
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド(評価額)	768,901,994	849,219,831
(B) 負債	4,085,257	4,892,662
未払収益分配金	—	919,907
未払解約金	—	88,546
未払信託報酬	4,062,715	3,840,334
未払利息	—	23
その他未払費用	22,542	43,852
(C) 純資産総額(A-B)	778,993,151	852,861,806
元本	926,605,481	919,907,427
次期繰越損益金	△147,612,330	△67,045,621
(D) 受益権総口数	926,605,481口	919,907,427口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,407円	9,271円

(注) 第12期首元本額は932,354,034円、第12～13期中追加設定元本額は2,648,642円、第12～13期中一部解約元本額は15,095,249円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当作成期末)67,045,621円

○損益の状況

項 目	第12期	第13期
	2018年9月19日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年3月18日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 837	△ 1,339
支払利息	△ 837	△ 1,339
(B) 有価証券売買損益	△112,467,790	84,246,034
売買益	42,158	84,442,328
売買損	△112,509,948	△ 196,294
(C) 信託報酬等	△ 4,085,613	△ 3,861,949
(D) 当期損益金(A+B+C)	△116,554,240	80,382,746
(E) 前期繰越損益金	△ 5,113,013	△120,640,846
(F) 追加信託差損益金	△ 25,945,077	△ 25,867,614
(配当等相当額)	(9,858,426)	(9,815,279)
(売買損益相当額)	(△ 35,803,503)	(△ 35,682,893)
(G) 計(D+E+F)	△147,612,330	△ 66,125,714
(H) 収益分配金	0	△ 919,907
次期繰越損益金(G+H)	△147,612,330	△ 67,045,621
追加信託差損益金	△ 25,945,077	△ 25,867,614
(配当等相当額)	(9,859,946)	(9,815,672)
(売買損益相当額)	(△ 35,805,023)	(△ 35,683,286)
分配準備積立金	24,274,335	24,274,267
繰越損益金	△145,941,588	△ 65,452,274

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程

第12期計算期間末における費用控除後の配当等収益(一円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(9,859,946円)および分配準備積立金(24,274,335円)より分配可能額は34,134,281円(10,000口当たり368円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

第13期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,108,218円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(9,815,672円)および分配準備積立金(24,085,956円)より分配可能額は35,009,846円(10,000口当たり380円)であり、うち919,907円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第12期	第13期
1万口当たり分配金(税込み)	0円	10円

◇収益分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、作成日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	MSCI All Country World Index ex Japan (Price Index, 米ドルベース)	騰落率			
15期(2015年3月16日)	67,816	25.6	75,836.76	24.1	99.4	—	百万円 79,678
16期(2016年3月16日)	56,079	△17.3	65,932.14	△13.1	98.0	—	66,132
17期(2017年3月16日)	70,728	26.1	75,992.42	15.3	98.1	—	74,031
18期(2018年3月16日)	80,082	13.2	82,990.01	9.2	96.2	—	86,647
19期(2019年3月18日)	78,554	△1.9	85,491.81	3.0	97.0	—	86,550

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan (Price Index, 米ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年3月16日	80,082	—	82,990.01	—	96.2	—
3月末	76,701	△ 4.2	80,208.86	△3.4	95.5	—
4月末	80,028	△ 0.1	83,264.01	0.3	95.6	—
5月末	79,093	△ 1.2	82,907.66	△0.1	97.0	—
6月末	79,337	△ 0.9	82,972.87	0.0	97.2	—
7月末	83,225	3.9	86,262.43	3.9	96.8	—
8月末	81,951	2.3	87,377.45	5.3	96.1	—
9月末	83,221	3.9	89,440.35	7.8	96.4	—
10月末	74,074	△ 7.5	81,220.11	△2.1	96.0	—
11月末	75,675	△ 5.5	83,331.69	0.4	96.7	—
12月末	66,511	△16.9	74,905.24	△9.7	96.0	—
2019年1月末	73,126	△ 8.7	79,675.26	△4.0	96.8	—
2月末	77,752	△ 2.9	84,241.91	1.5	97.6	—
(期 末) 2019年3月18日	78,554	△ 1.9	85,491.81	3.0	97.0	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2018年3月17日～2019年3月18日)

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が利上げの一時停止に言及したことや、中国の景気刺激策への期待、米ドルに対して円安が進んだことなどが挙げられます。主な下落要因としては、米中の貿易問題が続いたことや、世界経済の減速懸念の強まり、ユーロに対して円高が進んだことなどが挙げられます。

○投資環境

当期の海外株式市場は、前半は底堅く推移しましたが、後半は変動の大きい展開となりました。期初は、米国による中国製品に対する関税導入の発表などから、下落して始まりましたが、2018年4月以降は、米中高官が貿易問題で交渉する姿勢を見せたこと、2018年1-3月期の企業業績が概ね良好であったこと、米国の連銀総裁が相次いで利上げを慎重に進める姿勢を示したことなどを受けて、反発しました。7月以降も、好調な4-6月期の企業決算の発表が続いたこと、パウエルFRB議長が利上げペースを速めない姿勢を示唆したこと、米国が中国製品に対する関税の25%への引き上げを2019年まで先延ばししたことなどを受けて、上昇基調が続きました。10月に入ると、イタリアの債務問題への懸念や、米国の長期金利の急騰などを受けて、下落しました。その後も、米国のポンペオ国務長官の発言により米中貿易問題への懸念が再燃したこと、IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを引き下げたこと、ハイテク関連企業中心に予想を下回る決算が相次いだことなどから、一段と下落しました。11月は一進一退の動きとなりましたが、12月に入ると、トランプ大統領をはじめ米政府高官が対中強硬姿勢を示し、米中貿易協議への期待が後退したこと、米国債券市場で2年国債と5年国債の利回りが逆転する逆イール

ド状態となり、景気減速懸念が高まったこと、つなぎ予算が成立せず政府機関閉鎖の可能性が高まったことなどから、再び下落しました。

2019年年明け後は、発表された米国の雇用統計が堅調であったことや、パウエルFRB議長が利上げの一時停止に言及したことから、反発に転じました。その後も、中国の景気刺激策への期待や、米中貿易協議においてトランプ大統領が関税引き上げ時期の延期を示唆したことなどから、値を戻す展開が続きました。

当期末の海外株式市場は結局、前期末との比較では下落となりました。地域別では、米国市場は上昇となりましたが、欧州市場は小幅な上昇となり、エマージング市場は下落となりました。

為替市場では、円は米ドルに対しては円安となりましたが、ユーロに対しては円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリュー株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)に運用を委託しています。

当期は、マスターカード(アメリカ、ソフトウェア・サービス)、USG(アメリカ、素材)、ライブ・ネーション・エンターテインメント(アメリカ、メディア・娯楽)などがプラスに寄与しましたが、ダイムラー(ドイツ、自動車・自動車部品)、クレディ・スイス・グループ(スイス、各種金融)、バイエル(ドイツ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などがマイナスに寄与しました。

期首に保有していた銘柄のうち当期中に全売却したのは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
バイドウ	アメリカ	ソフトウェア・サービス
カーマックス	アメリカ	小売
ロイヤル・フィリップス	オランダ	ヘルスケア機器・サービス
MTUエアロ・エンジンス	ドイツ	資本財

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループによります(以下同じです。)

一方、当期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
アクシス銀行 インド 銀行	インド国内で総合的な銀行業務を展開しています。
バイエル ドイツ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	医薬品、農薬、動物向け薬品などを手掛ける大手医薬品メーカーです。
フッキング・ホールディングス アメリカ 小売	インターネットの予約サイトを運営しており、宿泊、レンタカー、航空券などの予約を扱っています。
コンチネンタル ドイツ 自動車・自動車部品	タイヤ、ブレーキシステム、緩衝装置、ホース、駆動ベルトなど自動車部品を製造しています。
レキット・ベンキナー・グループ イギリス 家庭用品・パーソナル用品	幅広い家庭用品、トイレタリー用品、ヘルスケア用品、食品などを製造販売する家庭用品、医薬品メーカーです。
ライアンエアー・ホールディングス アメリカ 運輸	欧州各地に航空便を運航するアイルランドの格安航空会社です。
サウスウエスト航空 アメリカ 運輸	拠点空港ではなく各都市の空港を直接結ぶサービスを主に提供する米国内航空会社です。
台湾セミコンダクター アメリカ 半導体・半導体製造装置	ウエハー製造、ブロービング、組み立て、検査などを行う半導体メーカーです。

○今後の運用方針

ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されていて、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月17日～2019年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.022 (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.022 (0.022)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	64 (63) (1)	0.082 (0.081) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	98	0.126	
期中の平均基準価額は、77,557円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年3月17日～2019年3月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 14,945	千米ドル 72,091	百株 12,332 (-)	千米ドル 75,906 (670)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	6,119 (1,542)	57,186 (-)	3,335	25,953
	オランダ	6,460	6,147	2,622	5,057
国	イギリス	39,536	千英ポンド 11,124	177,254	千英ポンド 25,353
	スイス	12,641	千スイスフラン 25,423	3,681 (-)	千スイスフラン 17,035 (1,918)
	オーストラリア	15,800	千オーストラリアドル 5,331	33,607	千オーストラリアドル 13,164
	インド	10,671	千インドルピー 564,135	7,650	千インドルピー 513,961
	南アフリカ	1,369 (1,002)	千南アフリカランド 411,142 (-)	1,623	千南アフリカランド 190,754

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2018年3月17日～2019年3月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,977,548千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	82,359,494千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月17日～2019年3月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月18日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALPHABET INC-CL C	345	296	35,154	3,922,569	メディア・娯楽	
ARCONIC INC	5,024	7,699	14,620	1,631,350	資本財	
BAIDU INC - SPON ADR	657	—	—	—	メディア・娯楽	
BANK OF AMERICA CORP	12,073	12,191	35,719	3,985,596	銀行	
BOOKING HOLDINGS INC	—	29	5,098	568,925	小売	
CARMAX INC	1,854	—	—	—	小売	
CHARTER COMMUNICATIONS INC	364	490	17,454	1,947,552	メディア・娯楽	
CITIGROUP INC	4,737	4,172	27,197	3,034,671	銀行	
CORELOGIC INC	1,648	1,860	6,887	768,516	ソフトウェア・サービス	
GENERAL MOTORS CO	8,486	8,838	33,646	3,754,250	自動車・自動車部品	
GRUPO TELEVISIA SA-SPON ADR	8,972	8,972	9,958	1,111,216	メディア・娯楽	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	8,454	7,441	16,623	1,854,815	メディア・娯楽	
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	1,775	1,672	10,610	1,183,920	メディア・娯楽	
MASTERCARD INC-CLASS A	1,738	1,636	37,819	4,219,889	ソフトウェア・サービス	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	3,876	4,632	12,265	1,368,588	エネルギー	
ORACLE CORP	4,927	4,110	21,758	2,427,795	ソフトウェア・サービス	
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	—	2,676	20,375	2,273,449	運輸	
SOUTHWEST AIRLINES CO	—	1,787	9,179	1,024,284	運輸	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	2,786	11,046	1,232,567	半導体・半導体製造装置	
TENET HEALTHCARE CORP	5,848	4,570	13,346	1,489,202	ヘルスケア機器・サービス	
USG CORP	4,667	1,807	7,788	869,004	資本財	
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	3,767	3,767	7,458	832,237	耐久消費財・アパレル	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	4,102	2,321	8,316	927,915	資本財	
LIBERTY GLOBAL GROUP-A	2,492	4,172	10,859	1,211,727	メディア・娯楽	
LIBERTY GLOBAL GROUP-C	5,661	5,949	15,092	1,684,033	メディア・娯楽	
TE CONNECTIVITY LTD	3,668	3,874	32,425	3,618,023	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数	金 額	95,135	97,749	420,703	46,942,105
	銘柄 数	< 比 率 >	22	24	—	< 54.2% >
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ	
CONTINENTAL AG	—	1,281	18,363	2,319,631	自動車・自動車部品	
BAYER AG	—	3,814	25,839	3,264,089	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLIANZ SE	1,776	1,119	22,480	2,839,763	保険	
DAIMLER AG-REG	5,436	5,847	30,211	3,816,310	自動車・自動車部品	
MTU AERO ENGINES AG	523	—	—	—	資本財	
小 計	株 数	金 額	7,735	12,061	96,895	12,239,794
	銘柄 数	< 比 率 >	3	4	—	< 14.1% >
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV	1,002	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CNH INDUSTRIAL NV	22,863	27,703	25,941	3,276,878	資本財	
小 計	株 数	金 額	23,865	27,703	25,941	3,276,878
	銘柄 数	< 比 率 >	2	1	—	< 3.8% >
ユ ー ロ 計	株 数	金 額	31,600	39,764	122,836	15,516,672
	銘柄 数	< 比 率 >	5	5	—	< 17.9% >
(イギリス)					千英ポンド	
DIAGEO PLC	4,331	1,016	3,129	464,103	食品・飲料・タバコ	
TRAVIS PERKINS PLC	11,227	11,044	15,909	2,359,493	資本財	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	498,177	363,223	23,551	3,492,905	銀行	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	—	733	4,603	682,706	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	513,735 3	376,016 4	47,193 —	6,999,208 <8.1%>
(スイス)			千スイスフラン		
LAFARGEHOLCIM LTD	5,037	3,267	16,691	1,858,116	素材
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	18,585	27,216	32,890	3,661,416	各種金融
JULIUS BAER GROUP LTD	4,014	6,282	27,577	3,069,980	各種金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	1,766	1,597	11,594	1,290,668	耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,403 4	38,363 4	88,754 —	9,880,181 <11.4%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
INCITEC PIVOT LTD	90,361	72,554	24,087	1,904,874	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	90,361 1	72,554 1	24,087 —	1,904,874 <2.2%>
(インド)			千インドルピー		
AXIS BANK LTD	—	3,021	222,073	361,980	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,021 1	222,073 —	361,980 <0.4%>
(南アフリカ)			千南アフリカランド		
NASPERS LTD-N SHS	220	968	304,690	2,352,207	小売
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	220 1	968 1	304,690 —	2,352,207 <2.7%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	760,455 36	628,435 40	— —	83,957,231 <97.0%>

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 小計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

○投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	83,957,231	96.6
コール・ローン等、その他	2,924,649	3.4
投資信託財産総額	86,881,880	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(86,518,591千円)の投資信託財産総額(86,881,880千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.58円、1ユーロ=126.32円、1英ポンド=148.31円、1スイスフラン=111.32円、1オーストラリアドル=79.08円、100韓国ウォン=9.84円、1インドルピー=1.63円、1南アフリカランド=7.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,252,024,647
コール・ローン等	2,603,703,576
株式(評価額)	83,957,231,056
未収入金	605,337,902
未収配当金	85,752,113
(B) 負債	701,763,105
未払金	701,763,019
未払利息	86
(C) 純資産総額(A-B)	86,550,261,542
元本	11,017,948,390
次期繰越損益金	75,532,313,152
(D) 受益権総口数	11,017,948,390口
1万口当たり基準価額(C/D)	78,554円

(注) 期首元本額は10,819,783,407円、期中追加設定元本額は267,082,683円、期中一部解約元本額は68,917,700円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日Nvest グローバル バリュース株オープン 6,785,119,579円
 ALAMCO 年金グローバル バリュース株ファンド(適格機関投資家専用) 4,124,722,307円
 ハリス グローバル バリュース株ファンド(年4回決算型) 108,106,504円

○損益の状況 (2018年3月17日～2019年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,319,294,105
受取配当金	1,309,000,935
受取利息	10,413,442
支払利息	△ 120,272
(B) 有価証券売買損益	△ 2,904,705,389
売買益	7,284,860,666
売買損	△10,189,566,055
(C) 保管費用等	△ 71,613,699
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,657,024,983
(E) 前期繰越損益金	75,827,503,118
(F) 追加信託差損益金	1,819,917,317
(G) 解約差損益金	△ 458,082,300
(H) 計(D+E+F+G)	75,532,313,152
次期繰越損益金(H)	75,532,313,152

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。